

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社竹内製作所					
代表者名	氏名	竹内 敏也	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	〒389-0605長野県埴科郡坂城町上平205					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	26 生産用機械器具製造業				
主たる事業の概要	各種建設機械 [標準型ミニショベル(クローラー式、ホイール式、電気式)、超小旋回型ミニショベル、クローラーローダー、クローラーキャリア]の設計開発から販売までの完成品メーカー					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外(任意提出)の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2,249	2,181	2,332	2,425	2,645
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	4,593	4,455	4,686	4,735	5,122
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	0		0	0	0
自動車の台数	台	22		22	23	23
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	37				

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度	計画期間	2020	年度～	2022	年度
報告対象年度	2022	年度					

### 3 計画書(報告書)の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	閲覧場所 食堂 掲示板 閲覧可能時間 9:00-17:00 連絡先 総務部 総務課 (TEL 0268-81-1100)
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

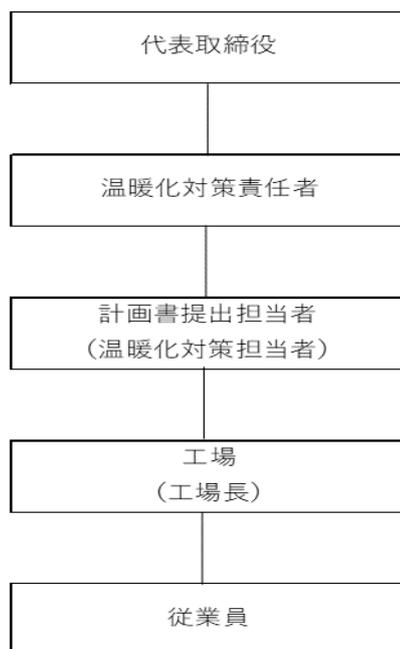
様式1号  
(総括票)

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

・会社の行動規範の一つに、【環境への配慮】として、かけがえのない地球を次世代に継承するため、環境保全に努めるとともに、環境に役立つ技術の研究開発に自主的、積極的に取り組む事を掲げ、環境への取り組みを社員へ周知しております。

#### 5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

株式会社 竹内製作所 地球温暖化対策 組織図



#### 5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

・省エネルギー推進委員会  
1回/月

様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,593	t-CO <sub>2</sub>	原材料(鉄材)使用量	110.60	単位	千t
2019年度	調整後排出量	4,593	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	41.53	t-CO <sub>2</sub> /	千t
目標年度	目標排出量	4,455	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	40.28	t-CO <sub>2</sub> /	千t
2022年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年1%の削減目標といたします。</li> </ul>						
第一年度	排出量	4,686	t-CO <sub>2</sub>	原材料(鉄材)使用量	99.95	単位	千t
	削減率	-2.03	%	原単位	46.88	t-CO <sub>2</sub> /	千t
2020年度	調整後排出量	4,686	t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率	-12.89	%	
	削減率	-2.03	%				
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究棟の立て直しで延床面積の増加</li> <li>・新たに恒温試験器を導入した。</li> </ul>						
第二年度	排出量	4,735	t-CO <sub>2</sub>	原材料(鉄材)使用量	126.70	単位	千t
	削減率	-3.10	%	原単位	37.37	t-CO <sub>2</sub> /	千t
2021年度	調整後排出量	3,218	t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率	10.01	%	
	削減率	29.93	%				
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年11月分から低炭素電力の利用を開始した。</li> <li>・空調機の自動制御を導入。</li> </ul>						
第三年度	排出量	5,122	t-CO <sub>2</sub>	原材料(鉄材)使用量	121.23	単位	千t
	削減率	-11.52	t-CO <sub>2</sub>	原単位	42.25	t-CO <sub>2</sub> /	千t
2022年度	調整後排出量	1,431	t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率	-1.74	%	
	削減率	68.84	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一部の工場と倉庫の水銀灯、蛍光灯をLED交換</li> <li>・生産数量の増加(鉄材使用量の増加)</li> <li>・第二工場およびパーツセンターの蛍光灯をLEDに交換予定。</li> </ul>						

様式1号  
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
2019年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2020年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2021年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	37	t-CO <sub>2</sub>			単位	
2019 年度				基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
				原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2020 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
				原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2021 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
				原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施 年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	330202	空気調和設備の効率管理	2020～ 2022	67.8	2020～ 2022	195
2	エネ起	330209	空気調和設備の自動制御	2020～ 2022	2	2020～ 2022	6
3	エネ起	150101	電気負荷状況	2020～ 2022	2	2020～ 2022	6
4	エネ起	380752	LEDの導入			2022	0.5
5	エネ起	360799	コンプレッサーのエアリーク改善 4箇所			2022	4.7
6	エネ起	360799	コンプレッサーの更新(機種見直し)			2021	18
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	k w	370	0	370	370	370

様式1号  
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	3	4,593	3	4,686	3	4,735	3	5,122
合計	3	4,593	3	4,686	3	4,735	3	5,122

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	0	0	0	0
N <sub>2</sub> O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
NF <sub>3</sub>	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車		0	0	0
電気自動車		0	0	0
燃料電池自動車		0	0	0
クリーンディーゼル自動車		0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	3	3	3	4
合計	3	3	3	4
自動車総数	22	22	23	23
次世代車導入割合	13.6	13.6	13	17.4

様式1号  
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	特になし
自転車の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		
	名称		
<input checked="" type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		2022
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄

<p>空調設備GHP⇒EHPに変更（第一工場A重油、第二工場灯油から変更）            循環ファン非稼働時の停止（第三塗装）            年間を通じて、デマンド監視装置活用により最大電力削減と使用量の把握            デマンド監視装置の警報出力で空調機等を自動制御している。            2021年11月から低炭素電力の利用を開始した。            従業員に対し、省エネ意識の向上をはかる研修を行う。            産業廃棄物のうち、金属とプラスチックの混合物を分別することでリサイクル率向上を図っている。</p>
--